



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 東洋水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2875 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.maruchan.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堤 殷
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 及川 雅晴 TEL (03) 3458-5035
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	218,558	2.1	8,092	1.3	8,910	6.2
17年3月期	214,124	0.6	7,989	10.3	8,388	4.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	6,952	33.8	63	17	—	—	7.4	5.1	4.1
17年3月期	5,197	11.1	47	21	—	—	5.9	4.8	3.9

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 109,251,299株 17年3月期 109,302,907株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	20	00	—	—	2,184	31.7	2.2
17年3月期	15	00	—	—	1,639	31.5	1.8

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当18.00円、特別配当2.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年3月期	171,448	—	97,223	—	56.7	889	58
17年3月期	177,959	—	89,740	—	50.4	820	87

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 109,234,448株 17年3月期 109,276,939株
 ②期末自己株式数 18年3月期 1,646,596株 17年3月期 1,604,105株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	107,000	4,200	2,400	8	00	—	—
通期	226,000	9,300	5,400	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円43銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		22,990		18,182		
2 受取手形		40		4		
3 売掛金	※5	34,637		35,011		
4 製品及び商品		9,291		10,324		
5 原材料		680		782		
6 仕掛品		17		13		
7 繰延税金資産		2,370		1,794		
8 短期貸付金	※5	14,715		12,626		
9 未収入金	※5	3,659		3,780		
10 その他		214		169		
貸倒引当金		△3,625		△2,253		
流動資産合計		84,991	47.76	80,437	46.92	△4,554
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	61,937		61,762		
減価償却累計額		36,555	25,381	36,773	24,989	
(2) 構築物		3,594		3,511		
減価償却累計額		2,708	886	2,692	819	
(3) 機械及び装置		29,008		29,455		
減価償却累計額		22,088	6,920	22,517	6,937	
(4) 車両及び運搬具		811		743		
減価償却累計額		707	103	660	83	
(5) 工具器具備品		2,980		2,882		
減価償却累計額		2,128	852	2,003	879	
(6) 土地			23,868		21,325	
(7) 建設仮勘定			1,001		230	
有形固定資産合計		59,015	33.16	55,265	32.23	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			176		176	
(2) 商標権			3		1	
(3) ソフトウェア			2,167		1,903	
(4) その他			50		50	
無形固定資産合計			2,398		2,132	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			12,089		14,780	
(2) 関係会社株式			18,274		18,248	
(3) 出資金			6		6	
(4) 長期貸付金			68		158	
(5) 従業員に対する長期 貸付金			86		70	
(6) 長期前払費用			59		29	
(7) 繰延税金資産			296		—	
(8) 差入保証金			158		145	
(9) その他			515		497	
投資損失引当金			—		△324	
貸倒引当金			△0		△0	
投資その他の資産 合計			31,554	17.73	33,613	19.61
固定資産合計			92,967	52.24	91,011	53.08
資産合計			177,959	100.00	171,448	100.00
						△6,510

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※5		19,891		20,448	
2 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1		52		52	
3 1年以内に償還予定の 社債			20,000		—	
4 未払金			1,082		912	
5 未払費用			12,191		12,968	
6 未払法人税等			1,219		2,660	
7 未払事業所税			50		51	
8 未払消費税等			25		180	
9 CMS預り金			13,860		14,883	
10 預り金			56		68	
11 前受収益			83		87	
12 その他			1,000		43	
流動負債合計			69,512	39.06	52,357	30.54
△17,155						
II 固定負債						
1 社債			10,000		10,000	
2 長期借入金	※1		324		272	
3 繰延税金負債			—		2,887	
4 退職給付引当金			7,783		8,034	
5 役員退職慰労引当金			468		533	
6 預り保証金			129		141	
固定負債合計			18,706	10.51	21,868	12.75
3,162						
負債合計			88,219	49.57	74,225	43.29
△13,993						
(資本の部)						
I 資本金	※2		18,969	10.66	18,969	11.07
—						
II 資本剰余金						
1 資本準備金		20,155		20,155		
資本剰余金合計			20,155	11.33	20,155	11.76
—						
III 利益剰余金						
1 利益準備金		2,593		2,593		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		4,754		4,648		
(2) 別途積立金		36,000		40,000		
3 当期末処分利益		7,628		9,010		
利益剰余金合計			50,976	28.64	56,251	32.81
5,275						
IV その他有価証券評価 差額金			1,559	0.88	3,845	2.24
2,285						
V 自己株式	※3		△1,921	△1.08	△1,999	△1.17
△78						
資本合計			89,740	50.43	97,223	56.71
7,483						
負債資本合計			177,959	100.00	171,448	100.00
△6,510						

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品及び商品売上高		200,519		204,483		
2 倉庫収入		11,834		12,536		
3 不動産賃貸収入		1,770	214,124	1,538	218,558	100.00
II 売上原価						
1 製品及び商品売上原価						
(1) 製品及び商品期首 たな卸高		7,933		8,993		
(2) 当期商品仕入高	※7	103,791		100,535		
(3) 当期製品製造原価	※3	30,094		31,219		
小計		141,819		140,748		
(4) 分譲製品原価	※1	10,887		11,326		
(5) 他勘定振替高	※2	2,086		2,197		
(6) 製品及び商品期末 たな卸高		8,993	119,852	9,344	117,878	
2 倉庫原価						
(1) 倉庫経費			10,352		10,800	
3 不動産賃貸原価						
(1) 賃貸経費			832		754	
売上原価合計			131,037	61.20	129,433	59.22
売上総利益			83,086	38.80	89,124	40.78
III 販売費及び一般管理費						
1 運賃及び保管料		13,510		13,850		
2 宣伝広告費		2,422		2,417		
3 販売促進費		47,301		52,643		
4 給料手当		3,398		3,314		
5 賞与		1,252		1,261		
6 退職給付費用		968		1,082		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		73		78		
8 諸税公課		278		285		
9 減価償却費		932		898		
10 研究開発費	※3 ※6	914		1,031		
11 その他		4,044	75,096	4,167	81,031	37.08
営業利益			7,989	3.73	8,092	3.70
IV 営業外収益						
1 受取利息		78		79		
2 受取配当金	※7	499		565		
3 賃貸収入	※7	438		385		
4 ノウハウ料	※7	136		260		
5 雑収入		395	1,548	443	1,734	0.79
V 営業外費用						
1 支払利息		84		113		
2 社債利息		493		294		
3 賃貸原価	※7	218		164		
4 雑損失		353	1,149	344	916	0.41
経常利益			8,388	3.92	8,910	4.08
						△1,604
						6,037
						5,934
						103
						185
						△232
						521

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	11		5,131				
2 投資有価証券売却益		132		281				
3 貸倒引当金戻入額	※11	125		557				
4 債務保証損失引当金 戻入額	※9	816		—				
5 厚生年金基金代行部分 返上益		4,691		—				
6 その他		0	5,776	2.69	124	6,093	2.79	316
VII 特別損失								
1 固定資産売却除却損	※5	307		988				
2 投資有価証券評価損		2		248				
3 関係会社株式評価損		1,300		1,120				
4 貸倒引当金繰入額	※9	798		—				
5 減損損失	※10	1,990		—				
6 関係会社整理損	※8	293		—				
7 投資損失引当金繰入額	※11	—		324				
8 その他		110	4,802	2.24	32	2,713	1.25	△2,089
税引前当期純利益			9,363	4.37		12,290	5.62	2,927
法人税、住民税及び 事業税		1,957			3,146			
法人税等調整額		2,208	4,165	1.94	2,191	5,337	2.44	1,172
当期純利益			5,197	2.43		6,952	3.18	1,754
前期繰越利益			2,430			2,057		
当期末処分利益			7,628			9,010		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費		20,685	68.72	21,678	69.45	993
II 労務費		5,361	17.81	5,322	17.05	△39
III 経費		4,053	13.47	4,214	13.50	160
当期総製造費用		30,100	100.00	31,215	100.00	1,114
期首仕掛品たな卸高		11		17		
計		30,112		31,232		
期末仕掛品たな卸高		17		13		
当期製品製造原価		30,094		31,219		

(注) 1 原価計算は品種別単純総合原価計算によっております。

2 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	324百万円	367百万円

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,206百万円	1,260百万円
動力費	945	1,093
修繕費	502	465

倉庫原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 労務費		4,186	40.44	4,290	39.72	103
II 経費		6,166	59.56	6,510	60.28	344
当期倉庫経費		10,352	100.00	10,800	100.00	448

(注) 1 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	170百万円	201百万円

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,437百万円	1,469百万円
運賃・保管料	2,858	2,706
動力費	823	881

貸貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 労務費		4	0.52	—	—	△4
II 経費		828	99.48	754	100.00	△74
当期貸貸経費		832	100.00	754	100.00	△78

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	562百万円	516百万円
諸税公課	185	175

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 当期末処分利益			7,628		9,010	1,381
II 任意積立金取崩額						
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		106	106	252	252	146
合計			7,734		9,262	1,528
III 利益処分額						
1 配当金		1,639		2,184		
2 取締役賞与金		34		46		
3 監査役賞与金		4		5		
4 固定資産圧縮積立金		—		2,102		
5 固定資産圧縮特別勘定 積立金		—		789		
6 任意積立金 別途積立金		4,000	5,677	2,000	7,128	1,451
IV 次期繰越利益			2,057		2,134	76

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度						当事業年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
普通株式 (内訳)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通配当	15	00	0	00	15	00	20	00	0	00	20	00
特別配当	15	00	0	00	15	00	18	00	0	00	18	00
	0	00	0	00	0	00	2	00	0	00	2	00

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び商品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度	当事業年度
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。 当事業年度における損益に与える影響額は、特別利益として4,691百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている通貨及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,990百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」（当事業年度0百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に160百万円計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																
<p>※1 下記の有形固定資産は、長期借入金324百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	建物	77百万円	計	77	<p>※1 下記の有形固定資産は、長期借入金272百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	建物	70百万円	計	70								
建物	77百万円																
計	77																
建物	70百万円																
計	70																
<p>※2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">427,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,881,044株</td> </tr> </table>	普通株式	427,000,000株	普通株式	110,881,044株	<p>※2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">427,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,881,044株</td> </tr> </table>	普通株式	427,000,000株	普通株式	110,881,044株								
普通株式	427,000,000株																
普通株式	110,881,044株																
普通株式	427,000,000株																
普通株式	110,881,044株																
<p>※3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,604,105株</td> </tr> </table>	普通株式	1,604,105株	<p>※3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,646,596株</td> </tr> </table>	普通株式	1,646,596株												
普通株式	1,604,105株																
普通株式	1,646,596株																
<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊万里東洋(株)</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業(株)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>築地東洋(株)他</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋(株)	193百万円	三協フード工業(株)	101	築地東洋(株)他	198	計	493	<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊万里東洋(株)他</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋(株)他	270百万円	計	270
(保証先)	(保証額)																
伊万里東洋(株)	193百万円																
三協フード工業(株)	101																
築地東洋(株)他	198																
計	493																
(保証先)	(保証額)																
伊万里東洋(株)他	270百万円																
計	270																
<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,967百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,676</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,661</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	1,967百万円	短期貸付金	14,676	未収入金	2,795	買掛金	6,661	<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,807百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,576</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,789</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	1,807百万円	短期貸付金	12,576	未収入金	2,789	買掛金	6,960
売掛金	1,967百万円																
短期貸付金	14,676																
未収入金	2,795																
買掛金	6,661																
売掛金	1,807百万円																
短期貸付金	12,576																
未収入金	2,789																
買掛金	6,960																
<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,559百万円であります。</p>	<p>6 旧「商法施行規則第124条第3号」に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,845百万円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
※1 下請に対する有償支給原価であります。	※1 同左
※2 製品及び商品の見本及び贈答用等の使用分であります。	※2 同左
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は914百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は1,031百万円であります。
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 10百万円	土地 5,128百万円
建物他 1	建物他 2
計 11	計 5,131
※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械及び装置他 1百万円	土地 538百万円
計 1	建物他 324
	計 863
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 166百万円	機械及び装置他 125百万円
機械及び装置 100	計 125
構築物他 38	
計 305	
※6 研究開発費には引当金繰入額および減価償却費が、次のとおり含まれております。	※6 研究開発費には引当金繰入額および減価償却費が、次のとおり含まれております。
退職給付費用 53百万円	退職給付費用 69百万円
減価償却費 22	減価償却費 75
※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
当期商品仕入高 77,753百万円	当期商品仕入高 78,221百万円
受取配当金 246	受取配当金 400
賃貸収入 262	賃貸収入 239
ノウハウ料 136	ノウハウ料 260
賃貸原価 180	
※8 関係会社整理損は、グループ会社における事業の統廃合等に伴い、当事業年度に清算した子会社に対する債権（貸付金）放棄等の損失額であります。	—————
※9 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上していましたが、当事業年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に816百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に798百万円それぞれ計上しております。	—————

前事業年度	当事業年度						
<p>※10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="209 322 746 398"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な地価の下落等により、遊休資産のうち土地の一部について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,990百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産については回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外の場合は相続税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	<p>※11 投資損失引当金繰入額</p> <p>子会社への短期貸付金に対し回収不能見込額を貸倒引当金として計上していましたが、当事業年度において増減資により債務超過を解消したため、特別利益の貸倒引当金戻入額に447百万円、併せて投資の損失見込額を特別損失の投資損失引当金繰入額に324百万円を計上しております。</p>
場所	用途	種類					
千葉県茂原市他	遊休資産	土地					

① リース取引

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	46	34	12	機械及び装置	17	11	6
車両及び運搬具	33	17	15	車両及び運搬具	29	16	12
工具器具備品	1,166	582	584	工具器具備品	1,253	806	447
合計	1,246	634	612	合計	1,301	834	467
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				<p>(注) 同左</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 284百万円				1年以内 229百万円			
1年超 327				1年超 237			
合計 612				合計 467			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				<p>(注) 同左</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 310百万円				支払リース料 312百万円			
減価償却費相当額 310				減価償却費相当額 312			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,537	7,720	6,182
関連会社株式	646	746	100
合計	2,184	8,467	6,282

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,699	10,009	8,309
関連会社株式	646	832	185
合計	2,346	10,841	8,495

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 賞与引当金損金 381百万円 算入限度超過額 投資有価証券 483 評価損否認 退職給付引当金 損金算入限度 3,020 超過額 役員退職慰労 190 引当金否認 貸倒引当金損金 1,447 算入限度超過額 関係会社株式 578 評価損否認 工場閉鎖費用否認 258 減損損失否認 734 その他 423</p> <p>繰延税金資産 小計 7,518 評価性引当額 △529</p> <p>繰延税金資産 合計 6,989</p> <p>(繰延税金負債) 固定資産圧縮 △3,189 積立金 その他有価証券 △1,132 評価差額金</p> <p>繰延税金負債 合計 △4,322</p> <p>繰延税金資産の純額 2,667</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 賞与引当金損金 407百万円 算入限度超過額 投資有価証券 523 評価損否認 退職給付引当金 損金算入限度 3,269 超過額 役員退職慰労 217 引当金否認 貸倒引当金損金 904 算入限度超過額 関係会社株式 1,019 評価損否認 工場閉鎖費用否認 258 減損損失否認 734 その他 491</p> <p>繰延税金資産 小計 7,986 評価性引当額 △1,438</p> <p>繰延税金資産 合計 6,547</p> <p>(繰延税金負債) 固定資産圧縮 △5,001 積立金 その他有価証券 △2,638 評価差額金</p> <p>繰延税金負債 合計 △7,640</p> <p>繰延税金負債の純額 △1,092</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 関係会社株式評価損 5.6 評価性引当額 住民税均等割 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3 法人税額の特別控除 △1.4 その他 △0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 貸倒引当金評価性引当額 2.0 投資有価証券評価損 2.6 評価性引当額 住民税均等割 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4 法人税額の特別控除 △1.5 その他 △0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.4</u></p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	820.87円	889.58円
1株当たり当期純利益	47.21円	63.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしております。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,197	6,952
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,159	6,901
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	34	46
利益処分による監査役賞与金	4	5
普通株主に帰属しない金額(百万円)	38	51
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,302	109,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①退任予定取締役

専務取締役	羽野勝明
専務取締役	水流良一
取締役	皆孝之
取締役	友田吉生
取締役	磯谷晋

②新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役)	森 勇
---------------	-----

③退任予定監査役

常勤監査役	錦織彰郎
-------	------

(3) 就任予定日

平成18年6月29日

(注) 新任監査役候補 森 勇 氏は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18号第1項に定める社外監査役の候補者であります。